



2024年11月8日

報道関係者各位

大企業から小規模事業者まで幅広く社労士が関与 ～社労士を対象とした実態調査の結果を公表～

全国社会保険労務士会連合会（会長：大野 実）は、**全ての社労士を対象とした、「2024年度社労士実態調査」**の調査結果を公表した。

<概要>

調査期間：2024年4月24日～6月9日 調査対象：社労士45,401人

調査の方法：Web 回収状況：有効回収数：25,408人 **有効回収率：56.0%**

<調査結果のポイント>

・開業・勤務等合わせて、**大企業から小規模事業者まで幅広く社労士が関与していることが明らかに**

・平均年齢は55.5歳 **女性社労士の割合は全体の35.1%**

◆開業社労士 ～個人の社労士事務所や社労士法人の代表等～

・開業社労士事務所の**売上は平均約1,658万円**

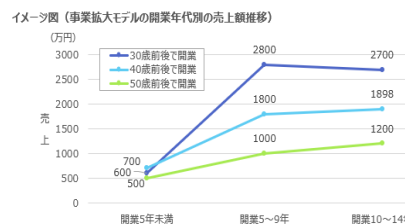
・社労士1人での事務所経営が5割強 平均従業員総数：2.7人
(21人以上の事務所は0.9% (推定約250事務所))

・**1事務所あたりの顧問契約社数は平均：33.2社**

・**開業時の年齢が若いほど、その後の売上・顧問契約数が伸びている**

➔ 開業時年齢ごと（30歳、40歳、50歳）

の事業拡大イメージ（右図）



・**売上の形態は顧問契約が主体であり、売上の内訳は手続き業務が主であり、人事・労務管理にかかる制度設計や相談業務等幅広く展開している**

➔ 「手続業務」の受託割合の平均値は41.5%と最も高い。一方で、5年前と比べた顧客からの需要についての回答をみると「相談業務」「規程作成等」が増加していることがうかがえる

◆勤務社労士 ～一般企業等の人事総務部門等の職場で働いている方～

・勤務社労士として**様々な業種、職場で専門性を発揮**

・勤務社労士は**大企業を中心に活躍**

<詳細資料URL>

<https://www.shakaihokenroumushi.jp/information/tabid/201/Default.aspx?itemid=7143&dispmid=648>

※全国社会保険労務士会連合会の公式ホームページ内「お知らせ」に掲載

本調査は、持続可能な社労士制度・業務の在り方の考察を目的に、開業・勤務等を問わず、すべての社労士登録者を対象に実施。今後、5年に1回の定期調査として実施する予定である。

1968年の社労士法制定後、本年は制度創設56年を迎えた。この間、社会経済の成熟化、人口動態の変化、価値観の変容等、制度を取り巻く環境は激変しており、社会から求められる社労士に対する期待や役割は増大し、社労士に対する信任度は高まり続けている。

当連合会では、今後も本調査結果を踏まえた社労士制度づくりを推進し、社労士が将来にわたってその使命を果たし続けるため、信頼・信任され続ける持続可能な制度の発展に向けて活動する。

<本件に関するお問い合わせ先>

全国社会保険労務士会連合会 社会保険労務士総合研究機構

E-Mail：souken@shakaihokenroumushi.jp URL：<https://www.shakaihokenroumushi.jp>

2024年度 社労士実態調査 調査結果 概要

2024年11月
全国社会保険労務士会連合会
社会保険労務士総合研究機構

—2024年度社労士実態調査概要—

調査の目的 持続可能な社労士制度・業務の在り方を考察するため、開業・勤務実態や業務内容などを調査項目とした実態調査を実施し、社労士業務の現在の実態を明らかにする。

調査期間 2024年4月24日～6月9日

調査対象者 すべての社労士（45,401人）

調査の方法 郵送配付、Web回答（郵送にてWeb回答画面のURL、ログインIDとパスワードを配付する方法）

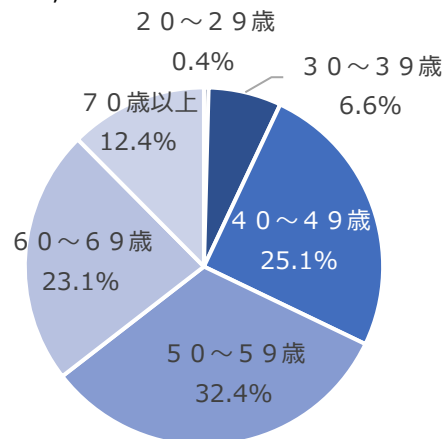
回収状況 有効回収数：25,408人 有効回収率：56.0%

回答者の状況（基本情報）

➤ 平均年齢は55.5歳 女性社労士の割合は全体の35.1%

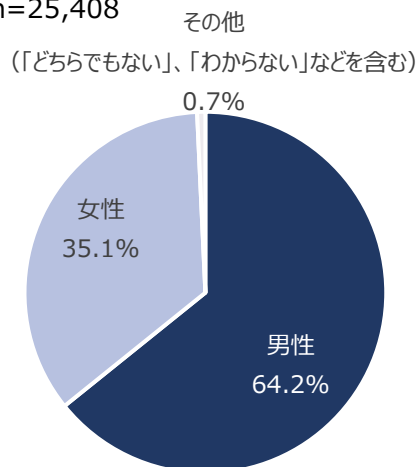
- 年齢構成については、50代が最も高く、40代、60代がおおよそ同じ割合で、40歳以上69歳までの回答が全体の8割を占め、平均年齢は55.5歳であった。
- 性別の回答割合については、男女比で2対1となっている。
- 会員種別については、開業社労士（「開業」+「法人の社員」）と「勤務等社労士」との比率は3対2となっている。

【年齢】
n=25,408

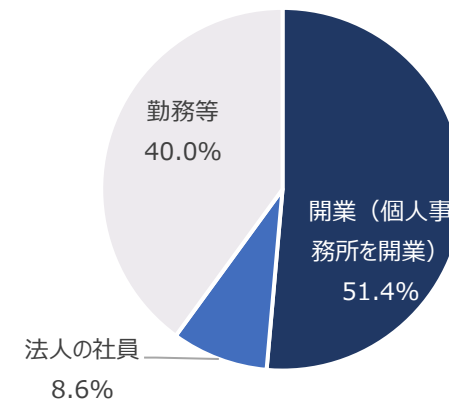


平均値 55.5（歳）

【性別】
n=25,408



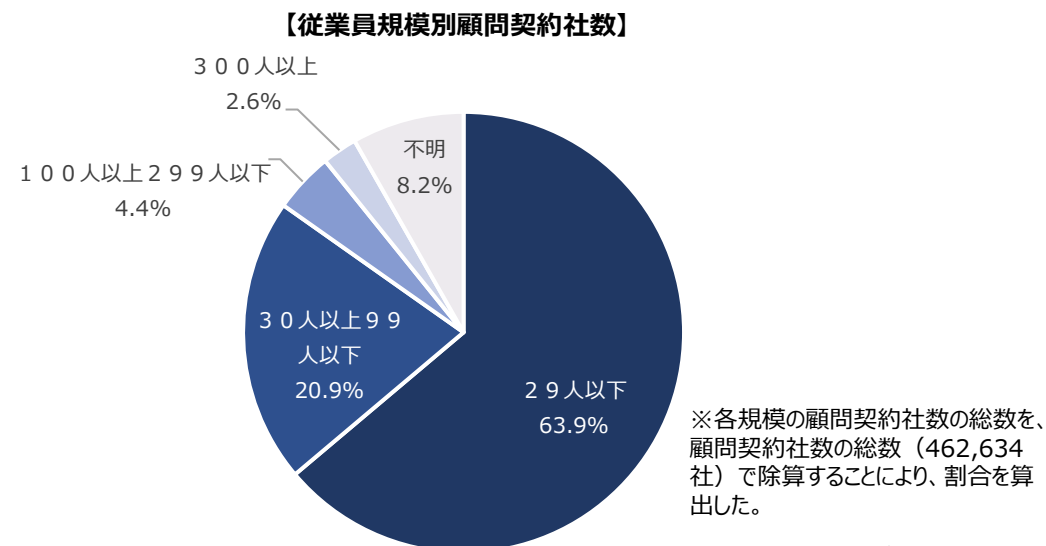
【種別】
n=25,408



Topics 1 大企業から小規模事業者まで幅広く社労士が関与していることが明らかに

➤ 開業社労士は中小企業・小規模事業者中心に支援

- 顧問先の従業員規模別受託割合を確認すると、従業員規模29人以下が63.9%、従業員規模30以上99人以下が20.9%と多くを占めており、**社労士は中小企業・小規模事業者の伴走者として携わっている**ことがわかる。
- 一方で、従業員規模が300人以上を超える企業を受託している開業社労士も一定数存在することが確認できる。

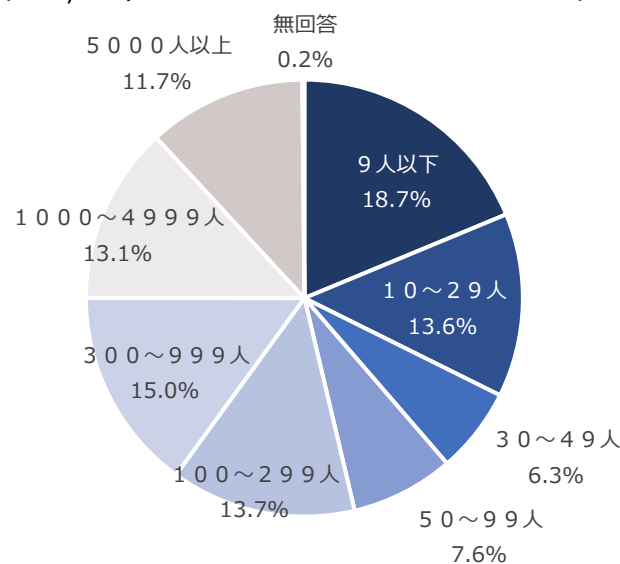


引用：詳細版 P 54

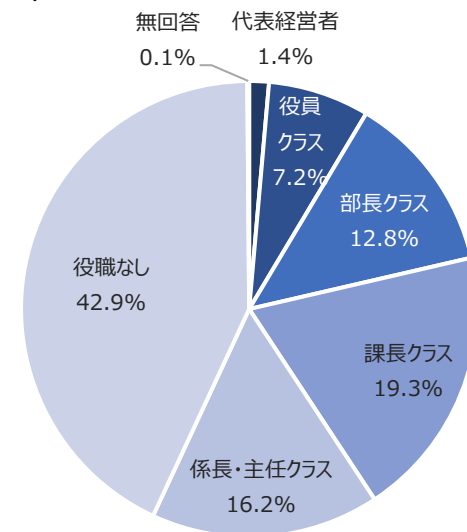
➤ 勤務社労士は大企業を中心に活躍

- 勤務社労士の勤務先規模については、100人以上の企業規模に約53%が勤務しており、特に1,000人以上の企業規模には勤務社労士全体の約25%が勤務していることが分かった。資本金の額又は出資の総額や業種によるところもあるが、**いわゆる大企業を中心に活躍していることがわかる**。
- 勤務先での役職については、「役職なし」が約4割超の一方で、「課長クラス」と「係長・主任クラス」が10%台後半と同程度に高く、「部長クラス」は12.8%、「役員クラス」は7.2%であるなど、管理職・経営層にも有資格者が多いことがわかる。

【勤務先の規模】
(n=8,516)



【勤務先での役職】
(n=8,516)



引用：詳細版 P 102, 103

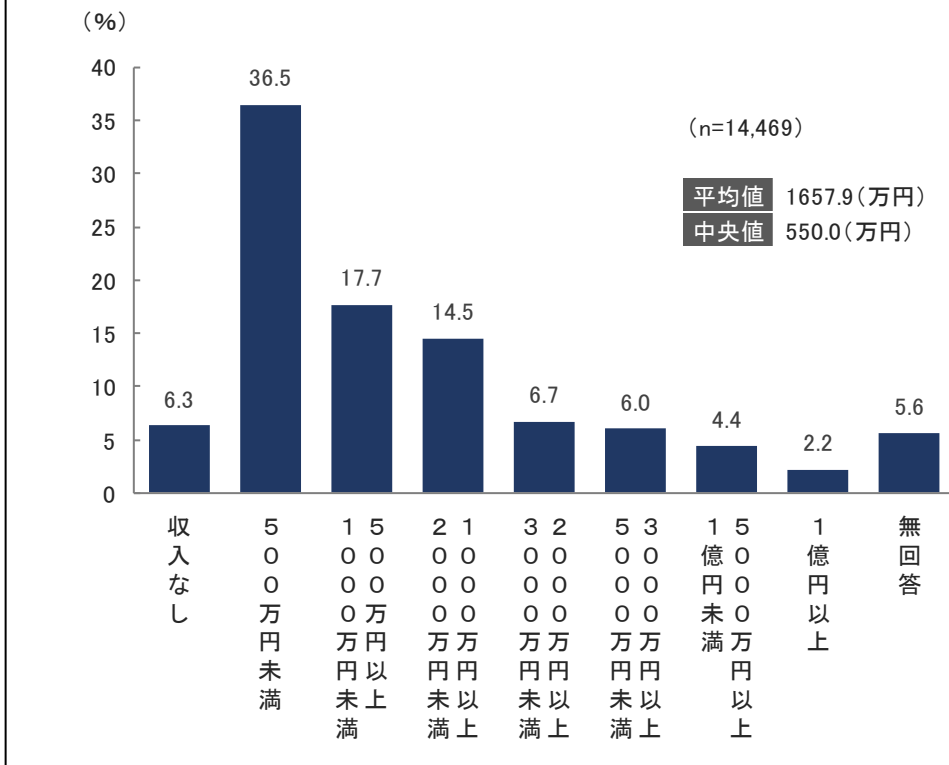
Topics 2 開業社労士事務所の売上は平均値 約1,658万円

- 開業社労士の事務所当たりの年間売上は平均して約1,658万円、中央値は550万円ということがわかった。なお、1,000万円未満が全体の6割程度いるが、1,000万円以上が3割強であり、中には1億円以上売り上げる開業社労士が2%程度存在する。

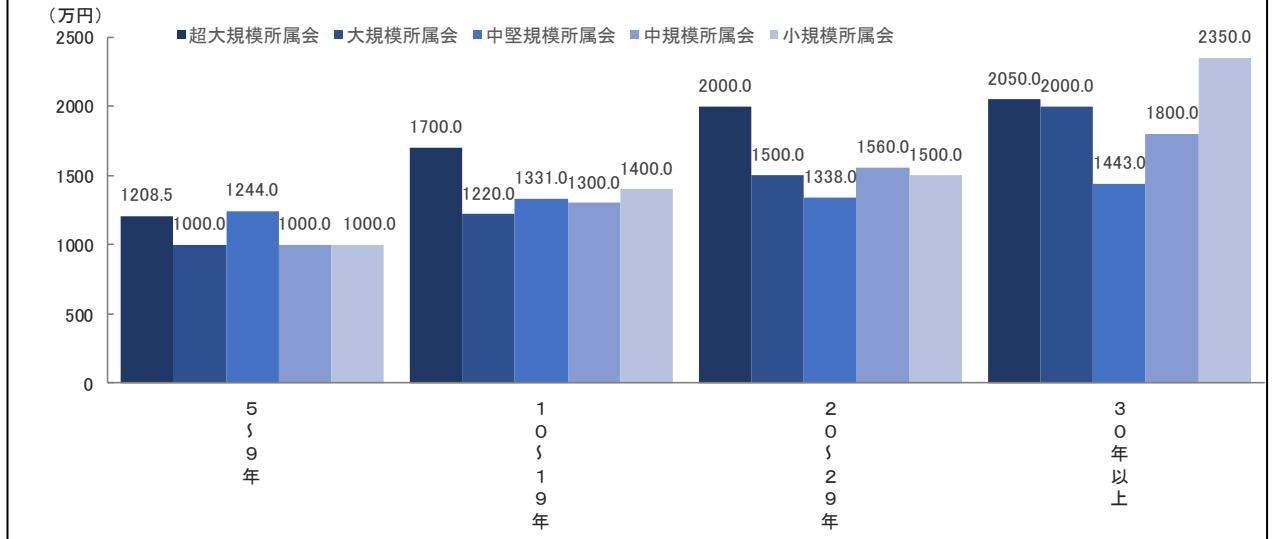
➤ 活動地域と売上の関係性は開業年数で異なる結果に

- 所属会（都道府県社会保険労務士会を指す）の規模別に見ると、開業年数10～19年、20～29年においては超大規模所属会（東京都）の社労士事務所の売上が突出しているが、30年以上になると小規模所属会（※）の社労士事務所の売上が最も高くなっている。

〔図22.1〕 年間売上(収入)金額



〔図22-10〕 年間売上(収入)金額の中央値(所属会規模別・開業年数別)
開業5年未満、売上・個人事業の所得・役員報酬300万円未満の回答者は除く



※所属会規模の定義

超大規模所属会：東京都（1都、開業・法人の社員会員数5,000以上）

大規模所属会：埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県（1府6県、開業・法人の社員会員数1,000～4,999）

中堅規模所属会：北海道、静岡県、京都府、広島県（1道1府2県、開業・法人の社員会員数500～999）

中規模所属会：宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、岡山県、愛媛県、熊本県、鹿児島県（14県、開業・法人の社員会員数250～499）

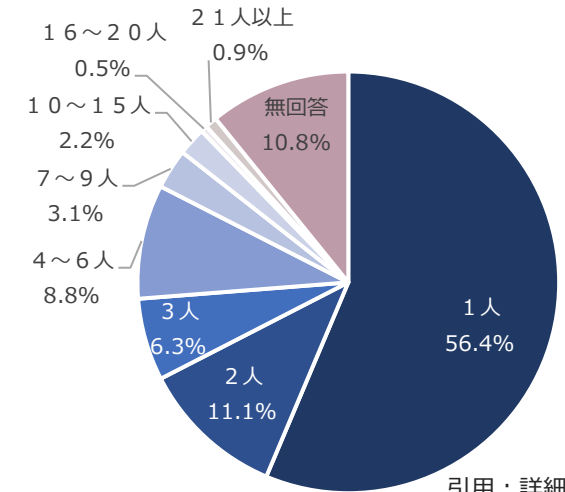
小規模所属会：青森県、岩手県、秋田県、山形県、富山県、石川県、福井県、山梨県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、山口県、徳島県、香川県、高知県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県（21県、開業・法人の社員会員数250人未満）

Topics 3 社労士 1 人での事務所経営が 5 割強 平均従業員総数：2.7人

- 開業社労士自身を含む事務所の体制について、「1人」の割合が56.4%と半数を超え、「2人」の割合が11.1%、「3人」の割合が6.3%、「4～6人」の割合が8.8%と続き、「7人以上」の割合が少ない。
- 事務所の体制としての平均は2.7人となっている。
- 21人以上の事務所は0.9%であるが、全開業事務所数27,500で換算すると、推定248事務所すると推察される。

【事務所の規模（従業員総数）】
(n=14,469)

平均値 2.7 (人)



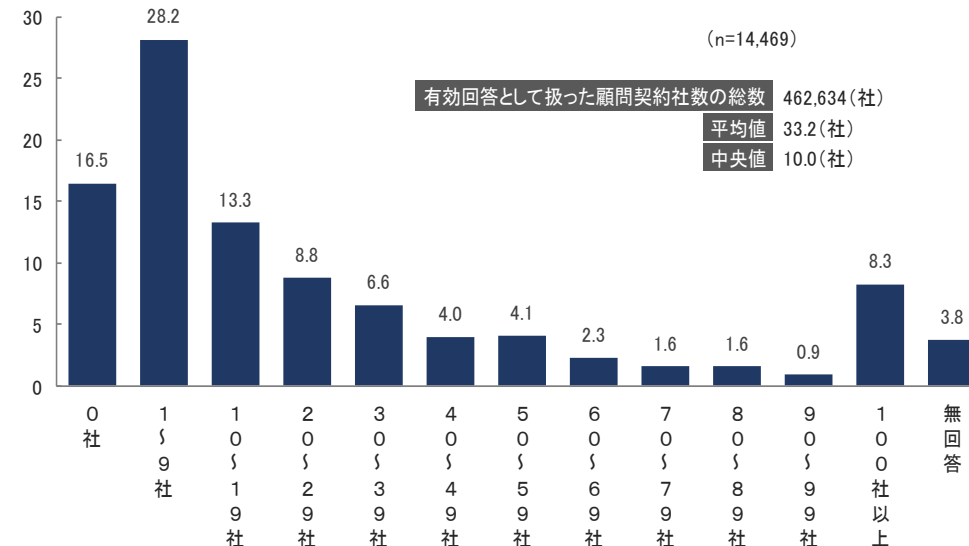
引用：詳細版 P 24

Topics 4 1 事務所あたりの契約顧問社数は平均：33.2社

- 顧問契約社数については数が多いほど、割合は低くなるものの、100社以上を顧問契約している開業社労士も一定数いることがうかがえる。1社労士事務所(あるいは社労士法人)として、平均約33社と継続した契約形態である顧問契約を締結していることになる。
- また契約形態別売上内訳をみても、顧問契約が71.9%、スポット契約28.1%が平均値となっており、顧問契約締結が主流であることがわかる。

【顧問契約者数】

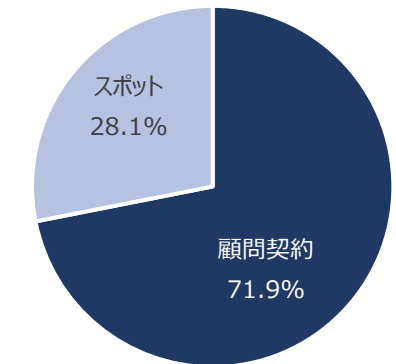
(%)



(n=14,469)

有効回答として扱った顧問契約社数の総数 462,634 (社)
平均値 33.2 (社)
中央値 10.0 (社)

【顧問契約受注とスポット受注の売上割合】
(n=14,469)



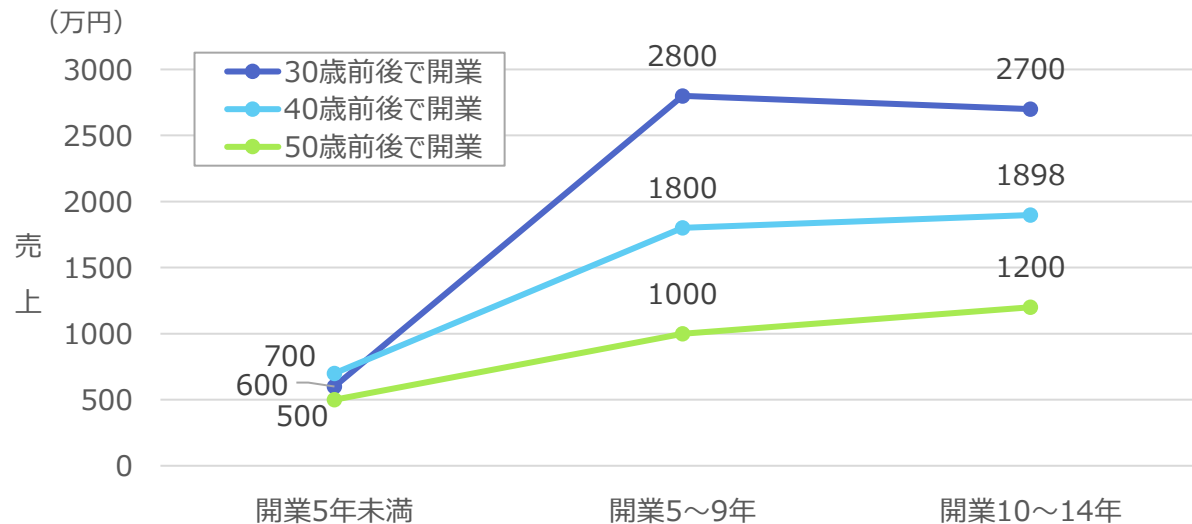
引用：
(左図) 詳細版 P 53、
(上図) 詳細版 P 57「顧問契約受注とスポット受注の売上割合」の平均値にて作成

Topics 5 30歳前後開業の事業拡大モデル 10年推移の成長イメージは600万円、2,800万円、2,700万円

- 右図は、年代・開業年数ごとに、事務所売上が全体の上位25%の立ち位置にいる社労士を「事業拡大モデル」と位置づけ、同モデルの従業員総数、売上及び顧問契約社数についてグループ化した表である。
- どの年代で開業しても、開業年数を重ねるにつれて、数値が大きくなっていく項目が多いが、基本的には開業する年代が若いほど、開業年数を重ねるにつれて売上や顧問契約社数などが伸びやすい傾向にあるように見受けられる。

✓ 開業時の年齢が若いほど、その後の売上・顧問契約数が伸びている

イメージ図（事業拡大モデルの開業年代別の売上額推移）



		従業員総数	売上	顧問契約社数
		人	万円	社
30歳前後での開業イメージ	30～34歳 × 開業5年未満	1.0	600.0	12.5
	35～39歳 × 開業5～9年	4.0	2800.0	50.0
	40～44歳 × 開業10～14年	4.0	2700.0	54.0
40歳前後での開業イメージ	40～44歳 × 開業5年未満	1.0	700.0	12.0
	45～49歳 × 開業5～9年	3.0	1800.0	35.0
	50～54歳 × 開業10～14年	3.0	1898.0	42.0
50歳前後での開業イメージ	50～54歳 × 開業5年未満	1.0	500.0	9.0
	55～59歳 × 開業5～9年	1.0	1000.0	20.0
	60～64歳 × 開業10～14年	2.0	1200.0	28.0

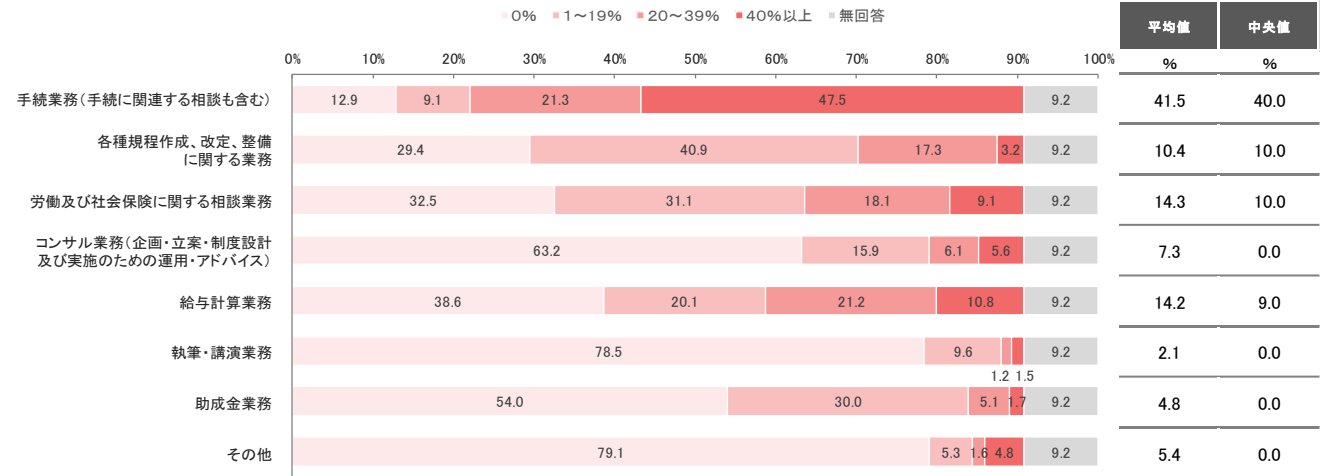
引用：詳細版 P 46の表から抜粋

Topics 6 「手続業務」の受託割合の平均値は41.5%と最も高い

- 社労士事務所の受託業務範囲の内訳をみると、「手続業務」については「0%」の割合が12.9%と他の業務に比べて最も少なく、「40%以上」の割合が5割近い。そのため手続業務を受託している事務所が多く、また業務割合も高いことが見受けられる。

✓ 売上の形態は顧問契約が主体であり、売上の内訳は手続き業務が主であり、人事・労務管理にかかる制度設計や相談業務等幅広く展開している

〔図27_1〕 受託業務範囲の内訳 (n=14,469)

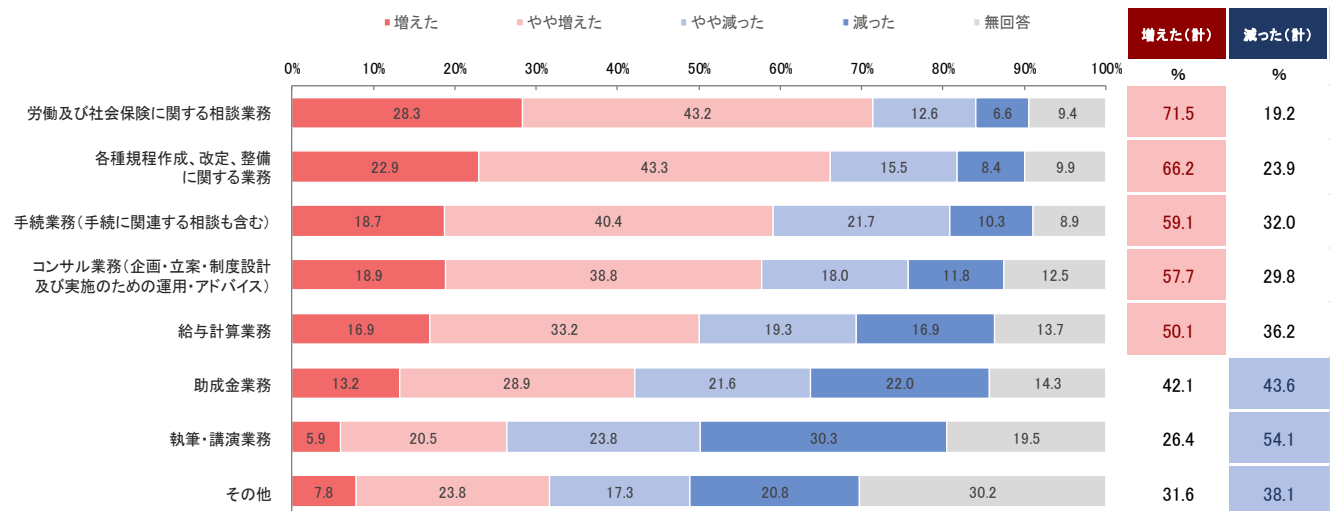


引用：詳細版 P 62

Topics 7 需要が増えたと感じる業務は「相談業務」71.5%、「規程作成等」66.2%

- 5年前と比べた顧客からの需要の変化については、「増えた(計)」が最も多いのは「労働及び社会保険に関する相談業務」であり、法改正や働き手のニーズの多様化により、労務管理が複雑化しており、社労士への相談が多くなっていると考えられる。
- また前述の受託業務範囲割合において、高い割合を示した「手続業務」についても、需要が増えたと答えた社労士が「59.1%」いることから、依然として企業のニーズが高いと推察される。

〔図32_1〕 過去と比べた需要変化 (n=15,251)



引用：詳細版 P 87

Topics 8 開業社労士の職業生活 大きな責任と覚悟が必要 自由な働き方も可能に

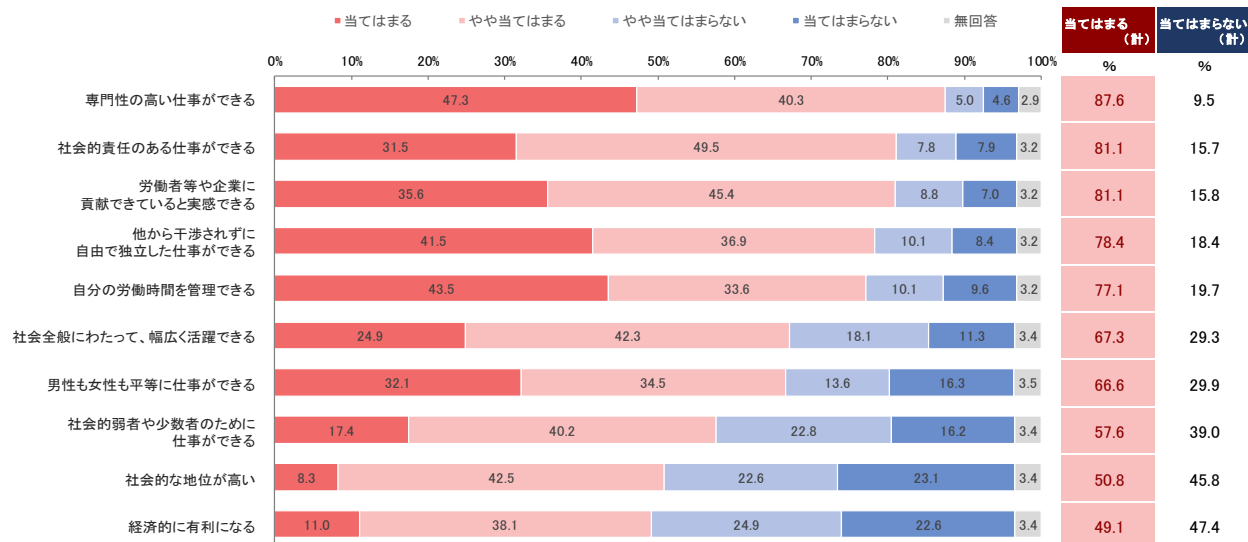
➤ 多くの開業社労士が専門家としての責任と社会貢献性を感じながら活動

- 社労士としての職業生活の状況について、「専門性の高い仕事ができる」について「当てはまる（やや当てはまるも含む。以下同じ）」と回答した開業社労士は87.6%と最も高く、以下、「社会的責任のある仕事ができる」が81.1%、「労働者等や企業に貢献できていると実感できる」が81.1%と続いている。
- 一方でこれらの項目は、職業生活において感じる不安やストレスにおいても当てはまるとの回答が多く、開業社労士は専門家としての大きな責任感を持ちながら活動していることがわかる。

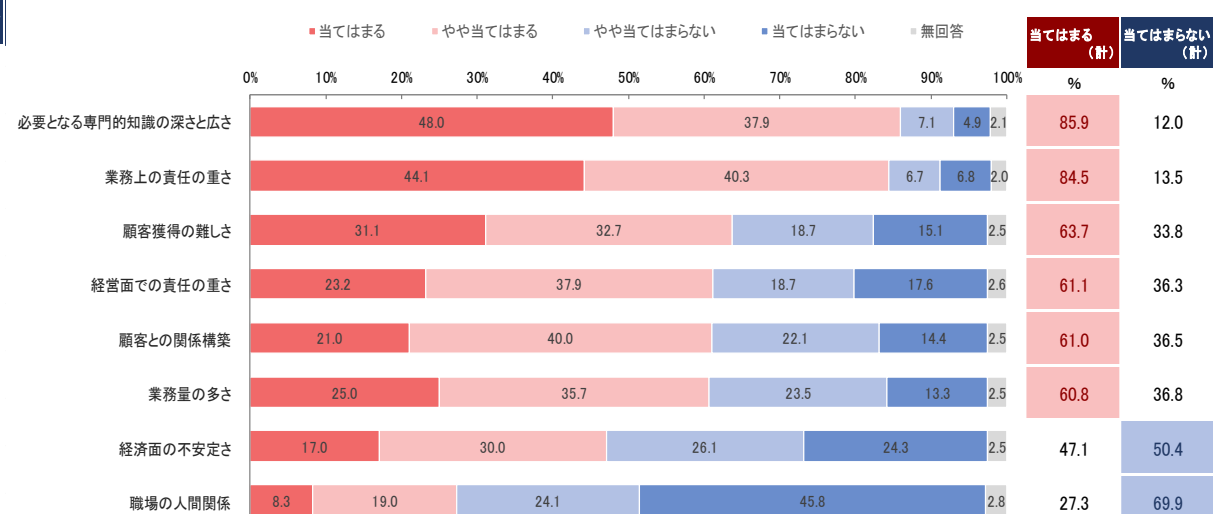
➤ 自由な働き方が可能となる一方、経営者としての覚悟も必要に

- 「他から干渉されずに自由で独立した仕事ができる」が78.4%、「自分の労働時間を管理できる」が77.1%の開業社労士が当てはまると回答しており、働き方を自分で選択できる職業だといえる。
- 一方で、「顧客獲得の難しさ」「経営面での責任の重さ」「顧客との関係構築」の不安やストレスについて「当てはまる」との回答も多く、経営面での覚悟も必要となる。

〔図29_1〕 社労士としての職業生活の状況 (n=15,251)



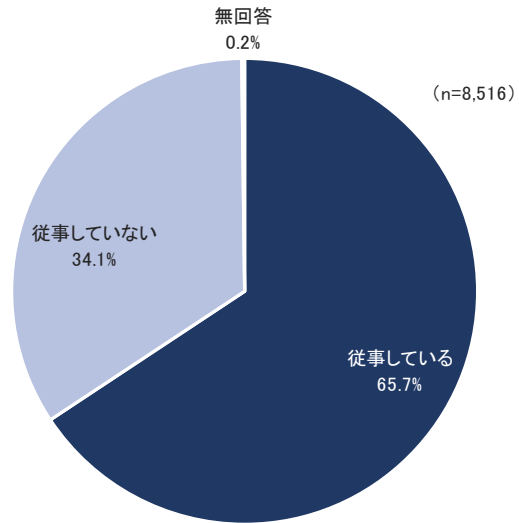
〔図30_1〕 社労士としての職業生活において感じる不安やストレス (n=15,251)



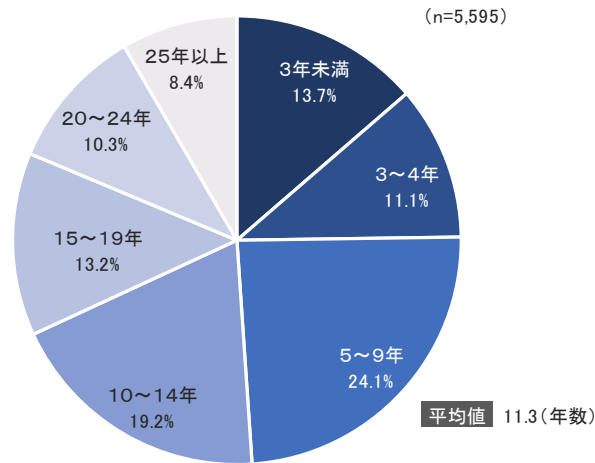
Topics 9 勤務社労士としての様々な業種、職場で専門性を発揮している

- 勤務社労士の勤務先の業種については、「社労士事務所または社労士法人」の割合が25.7%と最も高く、以下、「製造業」の割合が10.7%、「金融・保険業・不動産業」の割合が9.6%、「サービス業（上記以外）」の割合が9.4%と続いており、多くの業種で活動していることがわかる。
- 社労士関連業務への従事有無については、「従事している」の割合が65.7%、「従事していない」の割合が34.1%となっており、比としてはおよそ2：1である。
- 従事している年数については、「5～9年」の割合が24.1%と最も高い。

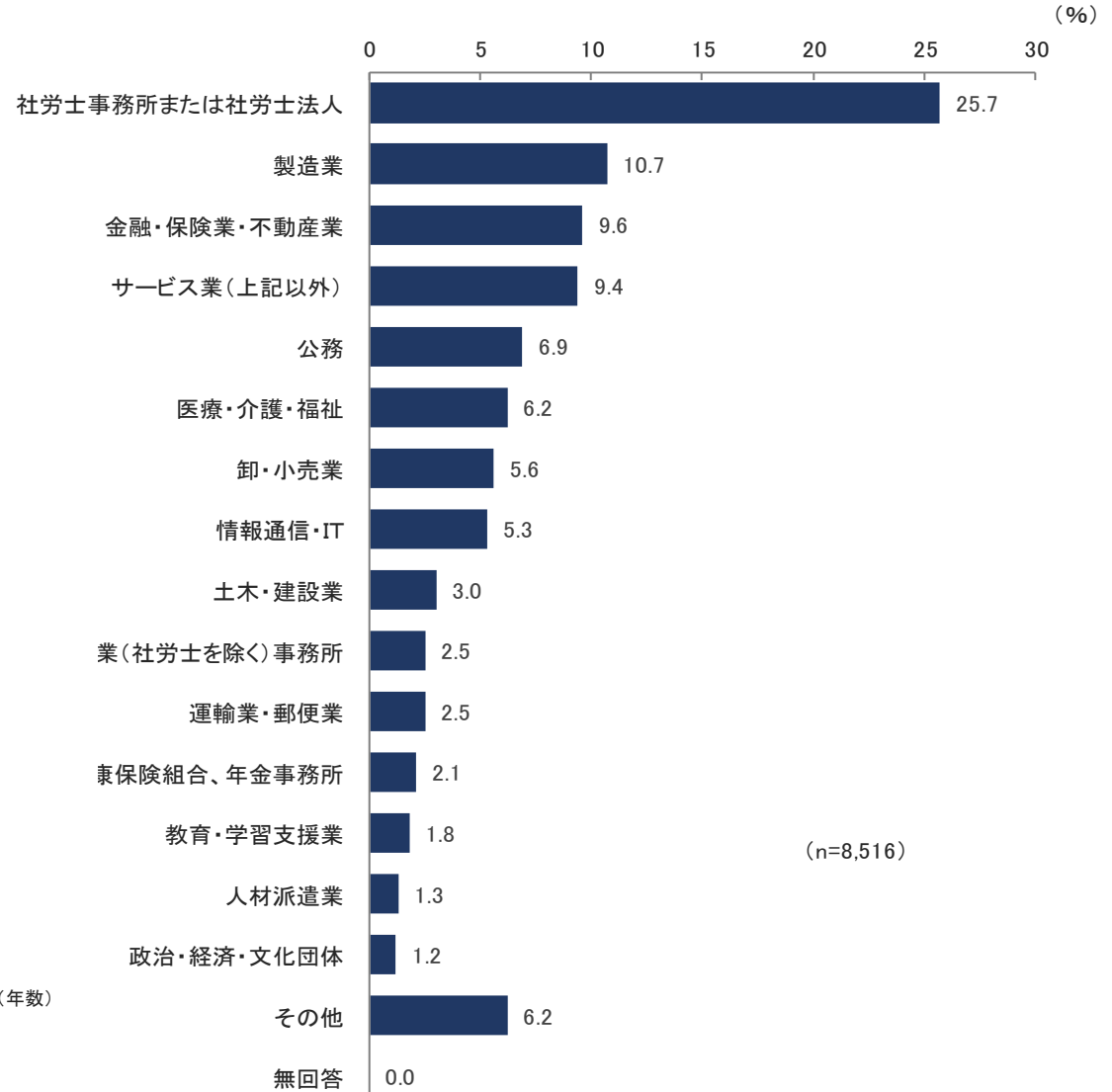
〔図38_1〕 社労士関連業務への従事の有無



〔図38_2〕 社労士関連業務に従事している経験年数



〔図35_1〕 勤務先業種



Topics10 勤務社労士登録 若年層では「賃金面」、役職層では「キャリア形成」に影響あり

➤ 「賃金面でメリットがあった」20代～30代の勤務社労士の割合が高い

- 勤務社労士を対象に、社労士登録のメリットについてきいたところ、年齢別に見ると、「賃金面（昇給・手当支給など）でメリットがあった」、「就職・転職でのメリットがあった」の割合は、年齢が下がるにつれて、高くなる傾向にあることがわかった。

➤ 「キャリア形成にメリットがあった」：管理職の割合が高い

- 勤務先での役職別に見ると、「職場でのキャリア形成にメリットがあった」の割合は役員クラス、部長クラス、課長クラスで、「就職・転職でのメリットがあった」の割合は役職なしで、高くなっている。

	総数	賃金面 (昇給・ 手当支給 など)で メリット があった	職場での キャリア 形成にメ リットが あった	就職・転 職でのメ リットが あった	その他	メリット は特にな い	
		n	%	%	%	%	
総数	10,157	22.0	27.3	27.4	10.5	32.7	
年齢	20～29歳	72	41.7	29.2	33.3	2.8	23.6
	30～39歳	944	34.2	26.6	31.6	7.4	24.9
	40～49歳	2,925	26.4	28.2	30.0	9.0	30.6
	50～59歳	3,582	20.5	27.9	25.8	10.4	34.0
	60～69歳	2,063	15.0	27.2	25.1	13.0	35.3
	70歳以上	571	11.6	19.3	24.7	17.0	39.8
	勤務先での役職	代表経営者	119	6.7	24.4	7.6	26.1
役員クラス		612	24.3	38.9	15.0	13.1	29.4
部長クラス		1,090	25.6	38.6	19.7	10.6	30.0
課長クラス		1,647	24.5	39.0	23.0	10.4	29.9
係長・主任クラス		1,380	26.2	31.4	25.9	8.0	30.4
役職なし		3,657	23.6	20.3	36.3	7.4	31.3

比率表の色付け

- 総数の値より10%ポイント以上高い
- 総数の値より5%ポイント以上高い
- 総数の値より2.5%ポイント以上高い
- 総数の値より10%ポイント以上低い
- 総数の値より5%ポイント以上低い
- 総数の値より2.5%ポイント以上低い